

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第37期) 至 平成21年3月31日

日本パレットプール株式会社

(E05001)

目次

| 表紙 | 頁 |
|---------------------|----|
| 第一部 企業情報 | 1 |
| 第1 企業の概況 | 1 |
| 1. 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2. 沿革 | 3 |
| 3. 事業の内容 | 4 |
| 4. 関係会社の状況 | 5 |
| 5. 従業員の状況 | 5 |
| 第2 事業の状況 | 6 |
| 1. 業績等の概要 | 6 |
| 2. 生産、受注及び販売の状況 | 7 |
| 3. 対処すべき課題 | 9 |
| 4. 事業等のリスク | 9 |
| 5. 経営上の重要な契約等 | 9 |
| 6. 研究開発活動 | 9 |
| 7. 財政状態及び経営成績の分析 | 10 |
| 第3 設備の状況 | 12 |
| 1. 設備投資等の概要 | 12 |
| 2. 主要な設備の状況 | 12 |
| 3. 設備の新設、除却等の計画 | 13 |
| 第4 提出会社の状況 | 14 |
| 1. 株式等の状況 | 14 |
| (1) 株式の総数等 | 14 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 14 |
| (3) ライツプランの内容 | 14 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 14 |
| (5) 所有者別状況 | 14 |
| (6) 大株主の状況 | 15 |
| (7) 議決権の状況 | 16 |
| (8) ストックオプション制度の内容 | 16 |
| 2. 自己株式の取得等の状況 | 17 |
| 3. 配当政策 | 18 |
| 4. 株価の推移 | 18 |
| 5. 役員の状況 | 19 |
| 6. コーポレート・ガバナンスの状況等 | 22 |
| 第5 経理の状況 | 24 |
| 1. 財務諸表等 | 25 |
| (1) 財務諸表 | 25 |
| (2) 主な資産及び負債の内容 | 55 |
| (3) その他 | 57 |
| 第6 提出会社の株式事務の概要 | 58 |
| 第7 提出会社の参考情報 | 59 |
| 1. 提出会社の親会社等の情報 | 59 |
| 2. その他の参考情報 | 59 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 60 |

【表紙】

| | |
|------------|------------------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成21年6月26日 |
| 【事業年度】 | 第37期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） |
| 【会社名】 | 日本パレットプール株式会社 |
| 【英訳名】 | NIPPON PALLET POOL CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 岡本 道生 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市北区芝田二丁目8番11号 |
| 【電話番号】 | 06（6373）3231（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役財務部長 中村 雅樹 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市北区芝田二丁目8番11号 |
| 【電話番号】 | 06（6373）3231（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役財務部長 中村 雅樹 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第33期 | 第34期 | 第35期 | 第36期 | 第37期 |
|------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 売上高（千円） | 4,882,052 | 5,394,081 | 5,966,148 | 6,152,780 | 6,194,565 |
| 経常利益（千円） | 68,337 | 422,324 | 466,034 | 321,397 | 370,057 |
| 当期純利益（千円） | 49,986 | 116,478 | 259,211 | 97,090 | 150,556 |
| 持分法を適用した場合の投資損益（千円） | — | — | — | — | — |
| 資本金（千円） | 767,955 | 767,955 | 767,955 | 767,955 | 767,955 |
| 発行済株式総数（株） | 8,500,000 | 8,500,000 | 8,500,000 | 8,500,000 | 8,500,000 |
| 純資産額（千円） | 2,950,132 | 3,001,650 | 3,149,601 | 3,160,933 | 3,266,186 |
| 総資産額（千円） | 9,037,060 | 9,478,160 | 9,777,642 | 9,184,756 | 8,510,053 |
| 1株当たり純資産額（円） | 345.31 | 350.78 | 370.58 | 371.91 | 384.29 |
| 1株当たり配当額（円） （内1株当たり中間配当額） | 7 (—) | 7 (—) | 9 (—) | 7 (—) | 7 (—) |
| 1株当たり当期純利益（円） | 4.12 | 11.35 | 30.50 | 11.42 | 17.71 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円） | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率（%） | 32.6 | 31.7 | 32.2 | 34.4 | 38.4 |
| 自己資本利益率（%） | 1.7 | 3.9 | 8.4 | 3.1 | 4.7 |
| 株価収益率（倍） | 55.1 | 29.3 | 10.5 | 22.0 | 10.9 |
| 配当性向（%） | 169.9 | 61.7 | 29.5 | 61.3 | 39.5 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー（千円） | 2,248,837 | 2,210,240 | 2,320,221 | 2,415,113 | 2,570,246 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー（千円） | △1,587,238 | △1,337,467 | △1,683,971 | △1,309,860 | △1,482,882 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー（千円） | △709,508 | △836,301 | △662,033 | △1,042,353 | △1,158,113 |
| 現金及び現金同等物の期末残高（千円） | 239,830 | 276,301 | 250,518 | 313,417 | 242,668 |
| 従業員数（人） | 80 | 80 | 78 | 82 | 86 |

- （注）1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数は就業人員で記載しており、使用人兼務役員及び受入出向社員を含めております。
4. 当社は、関連会社を有していないため、「持分法を適用した場合の投資損益」については記載しておりません。

5. 「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
6. 第35期の 1 株当たり配当額には、創立35周年記念配当 2 円を含んでおります。

2 【沿革】

| 年月 | 概要 |
|----------|-----------------------------------------------------------------------------|
| 昭和47年 5月 | パレットのプール化をシステム化した、パレットレンタル事業を目的として、日本パレットプール株式会社（資本金1億5千万円）を設立。本社を大阪市北区に置く。 |
| 47年 5月 | 東京都千代田区に東京事業所を開設。 |
| 47年10月 | 札幌市に札幌事業所を、名古屋市中村区に名古屋事業所を開設。 |
| 47年12月 | わが国で初めて、温州みかんを一貫パレチゼーション輸送で実施。 |
| 48年 7月 | 鳥取県米子市に米子事業所を開設し、20世紀梨を一貫パレチゼーションで一斉輸送を実施。 |
| 48年10月 | パレットのプールシステムを利用し、灘の一大手清酒企業が一貫パレチゼーションで輸送を実施。 |
| 49年 4月 | 広島県広島市に広島事業所を開設。 |
| 49年10月 | 福岡市中央区に福岡事業所を開設。 |
| 50年 2月 | 香川県高松市に高松事業所を開設。 |
| 50年 3月 | 新潟県新潟市に新潟事業所を開設。 |
| 50年 6月 | 米子事業所を廃止し、所管業務は広島事業所に統括。 |
| 50年10月 | 宮城県仙台市に仙台事業所を開設。 |
| 51年 4月 | 化成品・樹脂関係等の大口ユーザーによる一貫パレチゼーション輸送を実施。 |
| 51年 6月 | 宮崎県延岡市に延岡事業所を開設。 |
| 52年 6月 | 当社第1号の販売代理店契約を締結。 |
| 52年12月 | 大阪府忠岡町に直営泉北デポを開設。 |
| 54年 4月 | 大阪市北区に大阪事業所を開設。 |
| 55年 4月 | 群馬県前橋市に前橋事業所を開設。 |
| 55年11月 | 大阪府高槻市に直営柱本デポを開設。 |
| 56年 1月 | 石川県金沢市に金沢事業所を開設。 |
| 58年 3月 | 静岡県静岡市に静岡事業所を開設。 |
| 61年12月 | 埼玉県川本町（熊谷工業団地内）に北関東事業所（直営デポ兼営）を開設し、前橋事業所を廃止。 |
| 62年 3月 | 岡山県岡山市に岡山事業所を開設。 |
| 平成 2年 6月 | 栃木県宇都宮市に宇都宮事業所を開設。北関東事業所を熊谷事業所に改称。 |
| 2年10月 | 宇都宮事業所（直営デポ兼営）を栃木県芳賀町に移転。 |
| 4年 3月 | 高知県、和歌山県にデポを設置し、デポの全国ネットワークが完成。 |
| 4年 9月 | 京都府亀岡市に直営亀岡デポを開設。 |
| 4年10月 | 茨城県岩間町に水戸事業所（直営デポ兼営）を開設。 |
| 6年 4月 | 大阪府高槻市にある直営柱本デポを増改築。 |
| 7年10月 | 東京事業所を東京都港区に移転。 |
| 7年11月 | 宮城県大衡村に直営デポ仙台パレットサービスセンターを開設。 |
| 8年 9月 | 東京都江東区に直営デポ小名木川パレットサービスセンターを開設。 |
| 9年11月 | 日本証券業協会に株式を店頭登録。 |
| 10年 6月 | 岡山県倉敷市に直営デポ水島パレットサービスセンターを開設。 |
| 15年 3月 | 東京都江東区の直営デポ小名木川パレットサービスセンターを廃止。 |
| 15年11月 | 静岡事業所を廃止し、所管業務は名古屋事業所に統括。 |
| 16年12月 | 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。 |
| 18年 4月 | 「事業所」を改め、「支店」に名称変更。 |

3 【事業の内容】

当社は、昭和47年、わが国初の一貫パレチゼーションによる、物流近代化を目指したパレットのプール運営会社として設立されて以来、これの推進、普及活動に取り組んでまいりました。

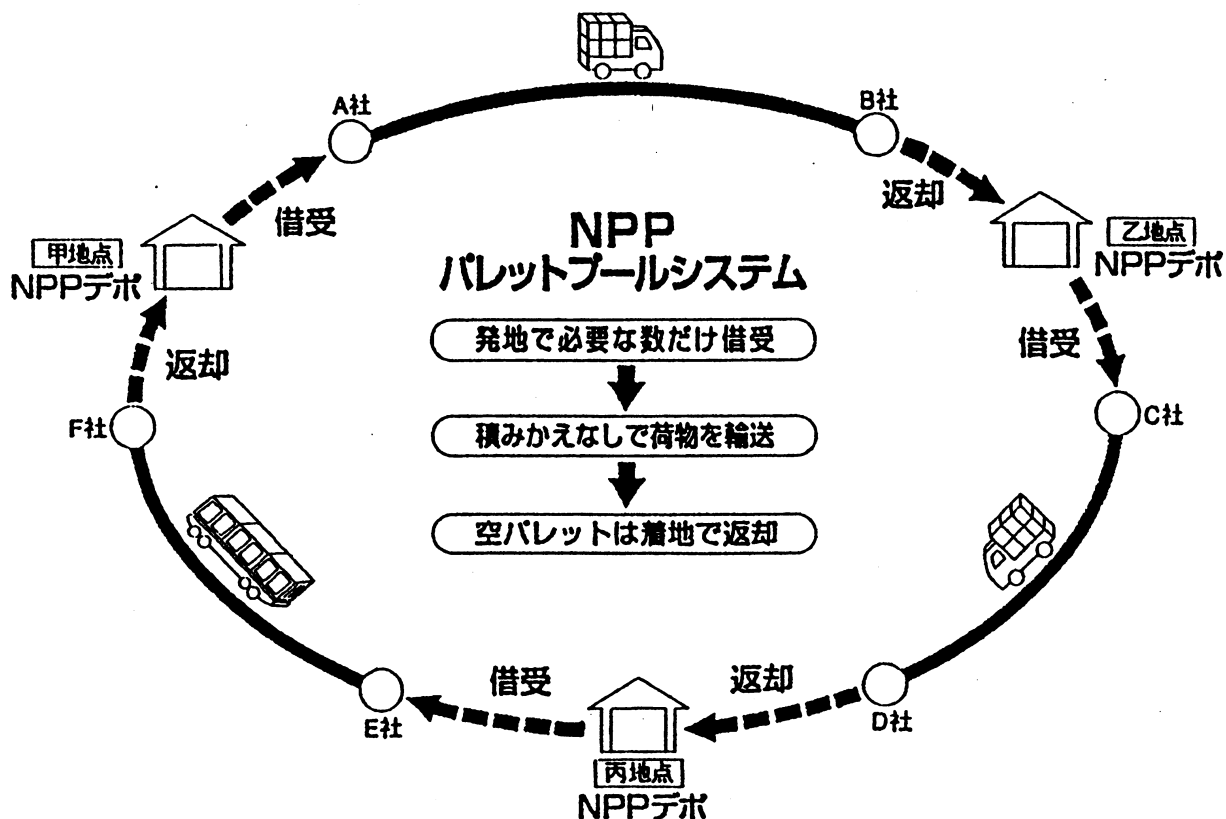
当社の主たる事業の第一は、木製パレット、プラスチック製パレット及びサポーター、ネステナー、ロールボックス等の荷役・運搬機器のレンタル並びにレンタル方式によるパレットのプール運営であります。

レンタル方式によるパレットのプール運営とは、同一規格のパレットを共同利用、循環運営する社会的仕組みともいえるシステムで、パレットのプール運営会社である当社が、全国各地に設置した220箇所のデポ（パレットの保管、入出庫、保全管理拠点）に、それぞれパレットを常備して「何時でも」「何処でも」「必要な数だけ」お客さまにレンタル提供し、不要になった空パレットは、全国のどのデポでも返却を受けるシステムであります。また、パレットの修理等の保守管理は、当社が行います。

主要事業の第二は、一貫パレチゼーションの推進であります。一貫パレチゼーションとは、製品の出荷から着荷まで、パレット上に積み付けた貨物を解荷、積替えすることなく、一貫してフォークリフト等の機械荷役で輸送、保管を行うことであります。手間とコストのかかる自社パレットをレンタルに切替え、この一貫パレチゼーション方式を採用することによって、企業にとって、輸送コストの低減、荷役作業の軽減、作業時間の短縮等のメリットをもたらします。この一貫パレチゼーションは、物流効率化の有効な手段の一つとして評価されております。

[NPPパレットプールシステム]

パレットプールシステムとは、同一のパレットを多くのお客さまが共同・循環利用していただくことによって、物流の効率化を図るシステムです。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

| 従業員数（人） | 平均年齢（才） | 平均勤続年数（年） | 平均年間給与（円） |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 86 | 53.3 | 4.3 | 4,589,181 |

- (注) 1. 平均年間給与は、支給総額（税込み）で、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 従業員数は、就業人員で記載しており、使用人兼務役員3名及び受入出向社員48名が含まれております。
3. 平均年間給与には受入出向社員及び嘱託は含まれておりません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については現在円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期における我が国経済は、米国発の金融危機が急激なスピードで实体经济に深刻な影響を及ぼしたのに加え、原油価格の乱高下や急激な為替変動などにより、かつてない景気後退局面となっております。

特に、当社の主要顧客であります石油樹脂関連業界は、自動車関連業界、家電業界の需要の落ち込みによる影響を強く受けております。

一方物流業界においては、物流構造の変化や競合激化など、依然として厳しい状況が改善されないまま続いております。

このような経営環境のなかで、今年度最終年度にあたる「第2次躍進経営3カ年計画」に基づき、積極的な提案営業による新規のお客様の獲得や、既存のお客様の業容拡大に取組みを進めてまいりました。

石化樹脂を中心とした「一貫パレチゼーション」のパレットレンタルの売上高が上期は順調に推移しましたが、下期に入り景気の減退を受け減少し、通期ではレンタル売上高は58億44百万円（前期比1.8%増）と増加しましたが、販売売上高が減少し、売上高総額では61億94百万円（対前期比0.7%増）の微増となりました。

費用面につきましては、収入拡大と品質維持に対応するため増備したパレット等の減価償却費の負担増や、品質維持のための修理費などの営業三費が増加し、販売費及び一般管理費ではIT関連の投資が増加したものの、運用面での効率化等による削減効果もあり販売費及び一般管理費を含めた営業費用は、58億8百万円となりました。

その結果、当期の経常利益は3億70百万円（前期比15.1%増）となりました。

また、保有有価証券の評価損76百万円を特別損失に計上したことにより、税引後当期純利益は、1億50百万円（前期比55.1%増）となりました。

当期の主たる設備投資としましては、11型・14型木製及びプラスチックパレットを需要に応じ購入すると共に、品質維持のための代替投資を行いました。パレットへの投資総額は15億97百万円であり、これらに要した資金は自己資金、借入金及びファイナンス・リースにより賄いました。

平成22年3月期の業績見通しについては、現経営計画「第2次躍進経営3カ年計画」の終了に伴い、次年度より新しい中期経営計画を実施する予定でありました。

しかし、現下の経営環境が、国内外の急激な変化により不透明かつ不安定な状況であるため、中期的な経営計画に代え、単年度の計画を策定することといたしました。

この計画実施により、厳しい状況下においても利益を生み出せる体制を作り上げ、次の新たなる飛躍に備えます。

(2) キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は需要拡大と品質維持のためパレット等の貸与資産の投入を行いました。営業活動によるキャッシュ・フローの増加のほか、投資活動によるキャッシュ・フローが減少し、当期末残高は2億42百万円（前年比70百万円減）となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は25億70百万円（前年比1億55百万円増）となりました。

これは主に、税引前当期純利益の増加のほか減価償却費の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は14億82百万円（前年比1億73百万円増）となりました。

これは主に、木製パレットをはじめとする貸与資産の増備及び取替え等に要した支出13億84百万円（前年比1億38百万円増）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、11億58百万円（前年比1億15百万円増）となりました。

これは主に、当期中における社債の償還のほか借入金返済による支払が増加したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注の状況

当社は、パレットレンタル業を営んでいるため、生産及び受注については該当ありません。

(2) 賃貸商品の貸与能力

当社の営業の主力を占める賃貸用資産の保有高（取得価額）は次のとおりであります。

| 種類 | 前事業年度 (平成20年3月31日現在) | | 当事業年度 (平成21年3月31日現在) | |
|---------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | 数量(千枚) | 金額(千円) | 数量(千枚) | 金額(千円) |
| パレット | 3,091 | 10,697,616 | 3,083 | 10,422,243 |
| その他物流機器 | — | 1,023,391 | — | 1,126,334 |
| 合計 | — | 11,721,008 | — | 11,548,577 |

(注) 1. その他物流機器については、その形状、種類が一樣でないため、数量の記載を省略しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 賃貸用資産の購入実績

最近2事業年度の種類別内訳を示すと次のとおりであります。

| 種類 | 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | |
|---------|--------------------------------------|-----------|--------------------------------------|-----------|
| | 数量(千枚) | 金額(千円) | 数量(千枚) | 金額(千円) |
| パレット | 414 | 1,717,592 | 367 | 1,597,893 |
| その他物流機器 | — | 19,810 | — | 114,190 |
| 合計 | — | 1,737,402 | — | 1,712,083 |

(注) 1. その他物流機器については、その形状、種類が一樣でないため、数量の記載を省略しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当社はパレット及び物流関連機器等の賃貸並びに販売を全国の事業所を通じて行っております。

| 種類別 | | | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----|------|---------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| | | | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| 賃貸 | レンタル | パレット | 5,198,421 | 5,277,457 |
| | | その他物流機器 | 542,063 | 566,704 |
| | | 計 | 5,740,484 | 5,844,161 |
| | リース | 15,028 | 12,288 | |
| 計 | | | 5,755,513 | 5,856,449 |
| 販売 | 割賦 | | 43,030 | 31,277 |
| | 商品 | | 177,612 | 120,557 |
| | 再製品 | | 35,570 | 31,465 |
| | 計 | | 256,213 | 183,300 |
| その他 | | | 141,053 | 154,815 |
| 合計 | | | 6,152,780 | 6,194,565 |

- (注) 1. 販売数量は、販売形態及び取扱品目が多岐にわたり表示が困難なため記載を省略しております。
 2. 「リース」は輸送業者向けの自動車のリースであります。
 3. 「その他」は利用運送事業に伴う収入であります。
 4. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先別 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|-------|----------------------------------------|-----------------|----------------------------------------|-----------------|
| | 金額 (千円) | 総販売実績に対する割合 (%) | 金額 (千円) | 総販売実績に対する割合 (%) |
| 三井化学㈱ | 1,031,153 | 16.8 | 1,098,093 | 17.7 |
| 住友化学㈱ | 924,201 | 15.0 | 853,620 | 13.8 |
| 日本通運㈱ | 663,795 | 10.8 | 684,876 | 11.1 |

5. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(プールシステムによる一貫パレチゼーションの推進)

当社の事業内容に対するお客様のご理解を得るため、きめ細かい提案営業に努め、その利便性をご理解いただくことが最重要課題と考え、より効率的なプールシステムの確立による一貫パレチゼーションの拡大を目指します。

(情報システムの充実と貸与商品等の回収強化)

当社のプールシステムを全国各地のお客様にご利用頂くため、お客様からの問い合わせの対応や、パレットのメンテナンス・回収及び回送等に、迅速かつ正確に対応できる、より高度なシステム作りが不可欠となっております。

平成20年4月から「Webデポ在庫管理システム」を稼働し、グローバル化の対応として「海外持出しR/B管理システム」も平成21年2月より本格稼働いたしました。また、「統合情報システム」の刷新を図り「NPP基幹システム」が新年度より稼働予定となっており、情報精度向上化への対応として「パレット個体管理システム」も稼働してまいります。

(新商品の開発等)

お客さまから好評を得ております当社開発の11型「NPPプラスチックパレット」に加え14型「NPPプラスチックパレット」を増備するとともに、「NPP型逆ネステナー」につきましても逐次投入し、幅広く新商品の開発に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において、当社が判断したものであります。

当社の主力商品である貸与資産（パレット）は3百万枚という大量の保有枚数となっており、これらの資産をレンタル商品としてお客さまにご利用いただいております。一貫パレチゼーションの取扱は年々増加している状況にあり、パレット等の所在を明確化するため、情報システムの活用による運用機能の充実と作業体制の見直しによる回収強化に全力をあげて取り組んでおります。

しかしながら、一般ユーザーを含めた完全な回収は困難と考えられることから、今後も業容の拡大にともなう未回収パレット、並びに品質維持のため除却を必要とするパレットが発生する可能性を有しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当期末における流動資産の残高は、12億83百万円（前期は14億92百万円）となり、2億9百万円減少いたしました。現金及び預金（前期比70百万円減）及びレンタル未収金（前期比70百万円減）の減少に加え、売掛金（前期比39百万円減）、未収入金（前期比16百万円減）の減少が主な要因であります。

(固定資産)

当期末における固定資産の残高は、72億27百万円（前期は76億92百万円）となり、4億65百万円減少いたしました。貸与資産の償却による減少（前期比4億85百万円減）が主な要因であります。

(流動負債)

当期末における流動負債の残高は、32億28百万円（前期は36億39百万円）となり、4億10百万円減少いたしました。1年内償還予定の社債（前期比1億円減）、設備投資等に要した借入金（前期比1億4百万円減）、リース債務（前期比1億59百万円減）及び未払法人税等（前期比25百万円減）の減少が主な要因であります。

(固定負債)

当期末における固定負債の残高は、20億15百万円（前期は23億84百万円）となり、3億68百万円減少いたしました。需要に対応し増備した貸与資産取得のための長期借入金（前期比2億8百万円減）及びリース調達に伴うリース債務（前期比1億33百万円減）等が主な要因であります。

(純資産)

当期末における純資産の残高は、32億66百万円（前期は31億60百万円）となり、1億5百万円増加いたしました。利益剰余金の増加が主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 第33期 (17年3月期) | 第34期 (18年3月期) | 第35期 (19年3月期) | 第36期 (20年3月期) | 第37期 (21年3月期) |
|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 自己資本比率 (%) | 32.6 | 31.7 | 32.2 | 34.4 | 38.4 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 21.4 | 29.9 | 27.7 | 23.2 | 19.3 |
| 債務償還年数 | 2.3 | 2.5 | 2.5 | 2.2 | 1.8 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 17.1 | 16.2 | 16.9 | 17.4 | 20.4 |

* 自己資本比率：自己資本／総資産

- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用し、有利子負債は貸借対照表に計上の利子を支払っている全ての負債（含む社債）を対象としております。
また利払いについては、キャッシュ・フローの利息支払額を使用しております。

(3) 経営成績の分析

当社を取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況で推移するものと思われませんが、売上高の伸長傾向を維持するとともに、適正な利益を確保するため役員会、取締役会における的確な意思決定のもとに、経営計画の遂行に努めてまいります。

1. 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたる重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況」に記載しております。また、この財務諸表の作成にあたる見積りにつきましては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で行われている部分があります。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

2. 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、石油化学樹脂関連を中心とした、レンタル売上高が順調に推移したため、売上高は当初計画数値を達成することができました。

費用面については収入拡大と品質維持のための営業三費のうち修理費、保管料及び減価償却費が増加し、経常利益は3億70百万円（前期は3億21百万円の経常利益）となり、また、保有有価証券の評価損76百万円を特別損失に計上したことにより、税引後当期純利益は1億50百万円となりました。

3. 経営戦略の現状と見通し

当社を取り巻く経営環境は、厳しい状況で推移するものと予測されますが、当社といたしましては、これらの状況を踏まえて、顧客ニーズを的確に捉えた質の高いサービスを提供し、経営体制の確立を目指すとともに、安定した配当が継続可能な企業体質を実現すべく、全社一丸となって取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期の主な設備投資は、品質維持と需要に対応するため主力商品である11型・14型パレットを始め「NPP型プラスチックパレット」の充実を図ったことにより、パレットをはじめとする投資総額は17億43百万円となり、これらに要した資金は自己資金、借入金及びファイナンス・リースにより賄いました。

また、主な設備の除却は、所在を確認できないと判断されるパレット並びに貸与商品の品質確保のため修理不可能と判断されるパレットを除却しております。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別の 名称 | 帳簿価額 (千円) | | | | | 合計 | 従業員数 (人) |
|--------------------------------|-----------------|-----------|-------------|------------|-----------------------------------|--------|-----------|-------------------|
| | | 貸与資産 | 建物及び構 築物 | 機械及び装 置 | 土地 (面積㎡) | その他 | | |
| 本社 (大阪市北区) | パレット等のレ ンタル業 | 5,823,437 | — | — | — | 60,700 | 5,884,138 | (13) 23 [3] |
| 仙台パレットサービスセン ター (宮城県大衡村) | 同上 | — | 21,901 | — | (11,312.6) 65,205 | 94 | 87,201 | 1 |
| 宇都宮支店・宇都宮デポ (栃木県芳賀町) | 同上 | — | 66,960 | — | — | 779 | 67,740 | (1) 5 |
| 水戸支店・水戸デポ (茨城県笠間市) | 同上 | — | 47,058 | — | [2,366.0] (3,967.7) 274,996 | 230 | 322,285 | (1) 3 |
| 埼玉支店・熊谷デポ (埼玉県深谷市) | 同上 | — | 32,371 | — | (2,643.5) 108,382 | 37 | 140,790 | (2) 3 |
| 柱本デポ (大阪府高槻市) | 同上 | — | 13,302 | — | — | 2,292 | 15,595 | 2 |
| 亀岡デポ (京都府亀岡市) | 同上 | — | 7,556 | 1,288 | [3,818.0] — | 500 | 9,345 | 2 |
| 水島パレットサービスセン ター (岡山県倉敷市) | 同上 | — | 43,786 | 442 | (3,493.6) 196,399 | 98 | 240,725 | — |
| その他 | 同上 | — | 3,204 | 6,796 | — | — | 10,000 | (31) 47 |
| 合計 | — | 5,823,437 | 236,142 | 8,527 | 644,982 | 64,735 | 6,777,825 | (48) 86 [3] |

(注) 1. 上記金額は帳簿価額で記載しております。

2. 土地欄の [] は賃借している土地の面積 (㎡) であります。

3. 貸与資産は一括本社に計上しております。

4. その他資産の内訳は車両運搬具2,752千円、工具、器具及び備品27,332千円、建設仮勘定34,649千円であります。

5. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 従業員数欄の () は受入出向者、[] は使用人兼務役員で内数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

プラスチックパレットを含めパレットの需要が増加傾向にあり、その動向を考慮しつつ増備並びに取替えをすすめてまいります。また、ネステナー、パレトッ等その他機器の補充も進めてまいります。

| 事業所名 | 所在地 | 事業の種類 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金の調達方法 | 着手及び完了予定 | | 完成後の増加能力 |
|------|-----|----------|----------------|------------|--------------|-----------|-------------|-------------|-----------------------|
| | | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | 着手 | 完了 | |
| 全社 | 全国 | パレット等の賃貸 | 貸与資産パレット等の新規調達 | 1,640,000 | － | 自己資金及びリース | 平成21年 4月 | 平成22年 3月 | パレット 調達枚数 350千枚 |
| 計 | － | － | － | 1,640,000 | － | － | － | － | － |

(注) 1. 今後の所要額1,640,000千円のうち、1,148,000千円を自己資金で賄い、残額はリース調達する予定であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 30,000,000 |
| 計 | 30,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 8,500,000 | 8,500,000 | ジャスダック証券取引所 | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 8,500,000 | 8,500,000 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額 (千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|-----------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 平成9年11月7日 | 1,000,000 | 8,500,000 | 170,000 | 767,955 | 181,500 | 486,455 |

(注) 有償一般募集

ブックビルディング方式による募集

発行株数 1,000,000株

発行価格 1株につき 351.50円

資本組入額 1株につき 170円

払込金総額 351,500千円

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株 式の状況 (株) |
|-----------------|----------------------|-------|--------------|------------|-------|----|-------|-------|----------------------|
| | 政府及び地 方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取 引業者 | その他の法 人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | — | 13 | 1 | 33 | — | — | 290 | 337 | — |
| 所有株式数 (単元) | — | 3,130 | 2 | 3,459 | — | — | 1,908 | 8,499 | 1,000 |
| 所有株式数の 割合(%) | — | 36.83 | 0.02 | 40.70 | — | — | 22.45 | 100 | — |

(注) 自己株式800株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%) |
|--------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------|---------------|---------------------------------|
| 日本通運株式会社 | 東京都港区東新橋1-9-3 | 900 | 10.59 |
| 日本貨物鉄道株式会社 | 東京都千代田区飯田橋3-13-1 | 641 | 7.54 |
| ユーピーアール株式会社 | 山口県宇部市善和川東541-12 | 526 | 6.19 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2-7-1 | 420 | 4.94 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区有楽町1-1-2 | 400 | 4.71 |
| 株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行(株)) | 東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィ スタワーZ棟) | 400 | 4.71 |
| 株式会社りそな銀行 | 大阪府中央区備後町2-2-1 | 400 | 4.71 |
| 株式会社南都銀行 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社) | 奈良県奈良市橋本町16 (東京都港区浜松町2-11-3) | 300 | 3.53 |
| 朝日火災海上保険株式会社 | 東京都千代田区神田美土代町7 | 250 | 2.94 |
| 日本パレットプール従業員持 株会 | 大阪府北区芝田2-8-11 共栄ビル パレットプール内 | 212 | 2.49 |
| 計 | — | 4,449 | 52.35 |

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|----------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 8,499,000 | 8,499 | — |
| 単元未満株式 | 1,000 | — | — |
| 発行済株式総数 | 8,500,000 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 8,499 | — |

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数 (株) | 他人名義所有株式数 (株) | 所有株式数の合計 (株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|------------|--------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| — | — | — | — | — | — |
| 計 | — | — | — | — | — |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|----------------|---------|----------------|
| | 株式数 (株) | 処分価額の総額 (円) | 株式数 (株) | 処分価額の総額 (円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — |
| 保有自己株式数 | 800 | — | 800 | — |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主さまへの利益還元を経営上の重点課題として認識しており、安定した配当の継続をめざして、業績に対応した配当を行っていくことを基本方針としております。

また当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、当社の利益状況等を勘案し、期末配当のみを行っております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような方針に基づき、当期におきましては、1株当たり7円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額（千円） | 1株当たり配当額（円） |
|------------------------|------------|-------------|
| 平成21年6月25日 定時株主総会決議 | 59,494 | 7 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第33期 | 第34期 | 第35期 | 第36期 | 第37期 |
|-------|--------------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 最高（円） | ※ 249 256 | 440 | 340 | 323 | 296 |
| 最低（円） | ※ 195 204 | 220 | 247 | 223 | 175 |

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第33期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年10月 | 11月 | 12月 | 平成21年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高（円） | 232 | 200 | 205 | 204 | 190 | 193 |
| 最低（円） | 194 | 180 | 200 | 175 | 190 | 193 |

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|------------------------------|-------|--------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|---------------|
| 代表取締役 社長 | | 岡本 道生 | 昭和20年8月8日生 | 昭和44年4月 日本通運株式会社 入社 平成9年6月 同社 苫小牧支店長 平成13年2月 同社 静岡支店長 平成15年6月 同社 常務理事 第5ブロック地 域総括兼横浜支店長 平成16年6月 同社 執行役員 第5ブロック地 域総括兼横浜支店長 平成18年5月 同社 常務執行役員 第5ブロッ ク地域総括兼横浜支店長 平成19年5月 同社 顧問 平成19年6月 同社 顧問退任 平成19年6月 当社代表取締役社長（現任） | (注) 3 | 44 |
| 常務取締役 | 関東ブロック統 括関東支店長 兼東京営業部長 | 岡田 要 | 昭和24年9月23日生 | 昭和47年4月 日本通運株式会社 入社 平成11年6月 同社 金沢支店長 平成13年6月 同社 東京支店本店営業公用関連 部長 平成14年10月 同社 公用関連部長 平成15年6月 同社 旭川支店長 平成18年4月 同社 大阪支店勤務 松下電工ロ ジスティクス株式会社代表取締役 社長 平成20年11月 同社 大阪支店勤務 パナソニッ ク電工物流株式会社代表取締役社 長 平成21年5月 同社 退職 平成21年6月 当社 常務取締役 関東ブロック 統括関東支店長 兼東京営業部長（現任） | (注) 3 | — |
| 取締役 | 総務部長 兼IT推進部担 当 | 荒木 春洋 | 昭和25年2月10日生 | 昭和48年4月 日本通運株式会社 入社 平成6年1月 同社 京都支店次長 平成10年5月 同社 総務・労働部次長 平成11年7月 同社 ベリカン・アロー本部担当 部長 平成13年6月 同社 ベリカン・アロー部企画専 任部長 平成15年6月 同社 大阪ベリカン・アロー支店 長 平成17年6月 同社 奈良支店長 平成19年6月 当社 営業本部 部長 平成19年6月 当社 取締役 営業本部長 平成20年2月 当社 取締役 営業部長 平成20年6月 当社 取締役 総務部長（現任） | (注) 3 | 14 |
| 取締役 | 財務部長 兼経営企画部長 | 中村 雅樹 | 昭和23年9月25日生 | 昭和46年8月 日本通運株式会社 入社 平成8年2月 同社 大阪港支店次長 平成10年5月 同社 大阪海運支店次長 平成12年4月 同社 奈良支店次長 平成14年5月 当社 経理部 次長 平成17年4月 当社 経理部 部長 平成19年6月 当社 取締役 経理部長 兼経営企画部長 平成20年2月 当社 取締役 財務部長 兼経営企画部長（現任） | (注) 3 | 10 |
| 取締役 | 業務部長 兼運用部担当 | 松山富美男 | 昭和24年11月19日生 | 昭和44年4月 日本国有鉄道 入社 昭和62年4月 日本貨物鉄道株式会社関西支社経 理課 平成11年7月 同社 東福山駅長 平成13年3月 同社 四国支店副支店長 平成15年3月 同社 岡山支店長 平成20年7月 当社 業務部長 平成21年6月 当社 取締役 業務部長 兼運用部担当（現任） | (注) 3 | — |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|------------------------|-------|-------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|---------------|
| 取締役 | 関西ブロック統括関西支店長 兼営業部長 | 伯井 康雄 | 昭和25年4月4日生 | 昭和48年8月 日本通運株式会社 入社 平成7年10月 同社 近畿圏営業部次長 平成9年1月 同社 京都支店次長 平成16年2月 同社 関西美術品支店長 平成18年10月 同社 阪神支店長 平成20年10月 当社 営業部長 平成21年6月 当社 取締役 関西ブロック統括 関西支店長 兼営業部長 (現任) | (注) 3 | — |
| 取締役 | | 山口 昌紀 | 昭和11年2月11日生 | 昭和33年4月 近畿日本鉄道株式会社 入社 平成3年6月 同社 取締役 平成5年6月 同社 常務取締役 平成9年6月 同社 代表取締役専務 平成11年6月 同社 代表取締役副社長 平成15年6月 同社 代表取締役社長 平成19年6月 同社 代表取締役会長 (現任) 平成19年6月 当社 取締役 (現任) | (注) 3 | — |
| 取締役 | | 杉野 彰 | 昭和24年12月6日生 | 昭和50年4月 日本国有鉄道 入社 平成11年6月 日本貨物鉄道株式会社 総務部グループリーダー 平成11年11月 同社 関東支社営業部長 平成13年3月 同社 ロジスティクス総本部営業 推進本部営業部長 平成16年6月 同社 執行役員ロジスティクス本 部営業部長 平成20年6月 同社 常務執行役員ロジスティク ス本部副本部長 営業部長 平成21年5月 同社 取締役関西支社長 (現任) 平成21年6月 当社 取締役 (現任) | (注) 3 | — |
| 取締役 | | 米本 亮一 | 昭和19年8月6日生 | 昭和43年4月 日本国有鉄道 入社 平成3年3月 日本貨物鉄道株式会社 総務部長 平成6年6月 同社 取締役 鉄道事業本部営業 部長 平成6年6月 当社 取締役 (非常勤) 平成10年6月 日本貨物鉄道株式会社 常務取締 役関西支社長 平成12年6月 当社 取締役退任 平成15年6月 日本貨物鉄道株式会社 専務取締 役ロジスティクス総本部 副総本 部長 営業推進本部長 平成16年6月 全国通運株式会社 代表取締役社 長 (現任) 平成17年6月 当社 取締役 (現任) | (注) 3 | — |
| 取締役 | | 山本 修身 | 昭和23年9月28日生 | 昭和47年4月 大阪府 入庁 平成13年4月 大阪府企画調整部次長 平成16年4月 大阪府環境農林水産部理事 平成18年4月 大阪府健康福祉部理事 平成20年6月 大阪府都市開発株式会社代表取締 役専務取締役 (現任) 平成21年6月 当社 取締役 (現任) | (注) 3 | — |
| 常勤監査役 | | 石川 静彦 | 昭和23年4月1日生 | 昭和49年3月 大阪商工会議所 入所 昭和62年2月 シンガポール日本商工会議所出向 平成3年4月 大阪商工会議所 国際部課長 平成5年11月 盤谷日本人商工会議所出向 平成8年12月 大阪商工会議所 国際部課長 平成11年4月 株式会社大阪シティドーム出向 平成14年4月 A P E C環境技術交流促進事業運 営協議会出向 平成17年4月 大阪商工会議所 国際部次長 平成18年4月 同所 国際部副参事 平成21年3月 同所 退職 平成21年6月 当社 常勤監査役 (現任) | (注) 5 | — |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|----|-------|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|---------------|
| 監査役 | | 土居 武彦 | 昭和18年9月22日生 | 昭和37年3月 株式会社大和銀行（現株式会社りそな銀行）入行 昭和62年1月 同社 大阪西区支店 副支店長 昭和63年10月 同社 川西支店長 平成3年1月 同社 渉外部次長 平成6年1月 同社 高槻支店長 平成8年7月 朝日火災海上保険株式会社 大阪法人部部長 平成9年6月 同社 取締役大阪統括本部 本部長 平成9年6月 当社 取締役 平成10年6月 当社 取締役 退任 平成10年6月 当社 監査役（現任） 平成12年6月 朝日火災海上保険株式会社 常務取締役（現任） | (注) 4 | — |
| 監査役 | | 若松 壽一 | 昭和18年9月11日生 | 昭和42年4月 株式会社三菱銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 昭和61年1月 同社 六本木支店長 平成3年5月 同社 渋谷支店長 平成6年6月 同社 取締役総務部長 平成9年10月 株式会社東京三菱銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）取締役名古屋支店長 平成11年6月 株式会社丸の内よろず 取締役社長 平成11年6月 ダイヤモンドコンピューターサービズ株式会社 取締役 平成13年8月 株式会社東京三菱キャッシュワン 取締役社長 平成17年1月 株式会社DCキャッシュワン（旧株式会社東京三菱キャッシュワン）常勤監査役 平成19年3月 株式会社三陽商会 非常勤監査役（現任） 平成20年6月 当社 監査役（現任） | (注) 4 | — |
| 計 | | | | | | 68 |

- (注) 1. 取締役山口昌紀、杉野彰、米本亮一及び山本修身の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役石川静彦及び若松壽一の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間の任期であります。
4. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間の任期であります。
5. 監査役徳山健二氏の辞任に伴い、平成21年6月25日に監査役に選任されました。任期は、当社定款の定めに従い、前任者の残任期間となります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

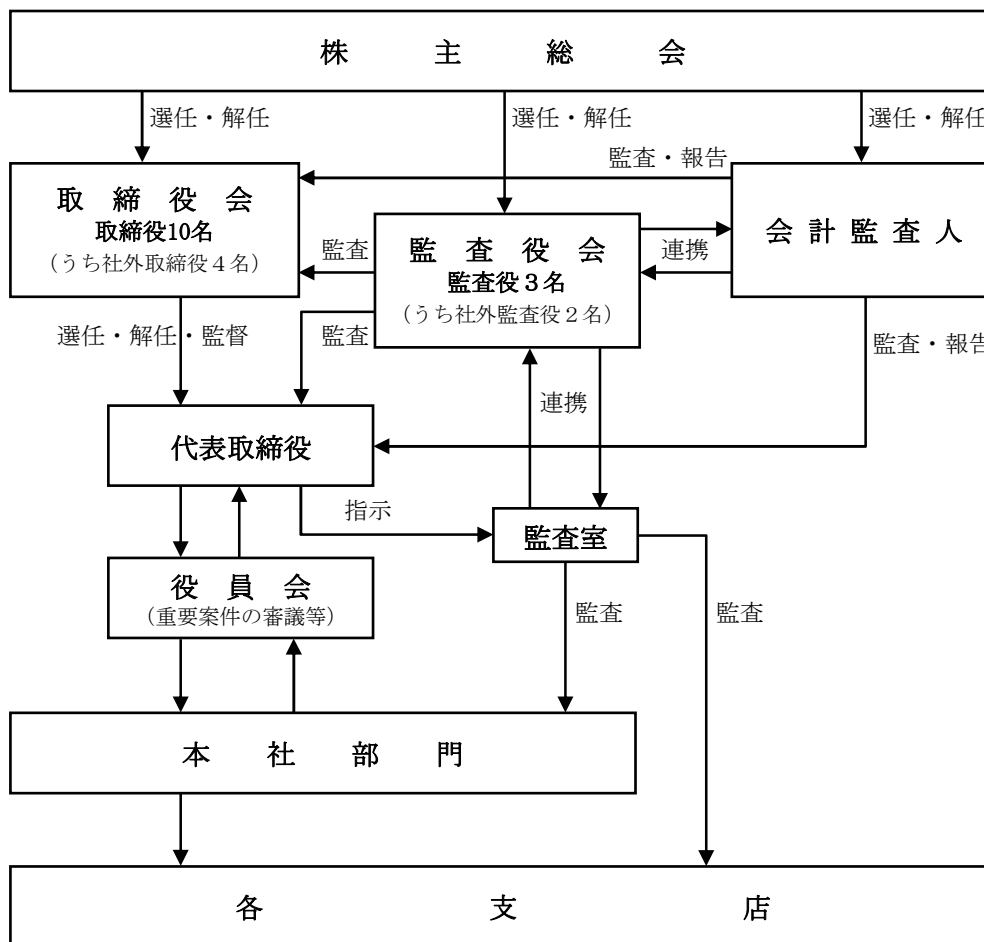
(1) 基本的な考え方

当社は、株主重視の経営を基本として、意思決定の迅速化及び経営の健全性を高めるための体制を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、公正な経営を実現するとともに、透明性を高め、株主さまから信頼される経営を目指しております。

これの実現にあたり、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると認識し、取締役会及び監査役会の機能強化、監査体制の強化、コンプライアンス体制の構築に努めております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

- ① 経営の意思決定につきましては、迅速かつ確かな判断を行うため、月1回の取締役会の開催に加え、経営判断にかかわる重要事項が発生した場合には、臨時取締役会を適宜開催できる体制を取っております。
- ② 取締役会をより機動的に行うため、常勤取締役、常勤監査役及び各部長が出席する役員会を毎月1回開催しております。
- ③ 経営の監理機能につきましては、監査役3名の取締役会への出席など、取締役の業務執行状況の監督を行うとともに、監理機能を充実させるため弁護士事務所、税理士事務所との顧問契約による指導、会計監査人である監査法人トーマツによる会計監査を受けております。
- ④ 当社の内部監査人及び監査役監査の組織は、監査室長1名、常勤監査役1名、監査役2名で構成しており、監査情報の交換のため随時監査役会及び監査法人トーマツと連絡調整を行っております。
- ⑤ 当期において業務を執行した公認会計士は、業務執行社員小山謙司・中田明であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等6名、その他1名であります。
- ⑥ 当社は、社外取締役及び社外監査役による経営管理体制の強化に努めておりますが、当社とこれら社外役員との間に人的関係、資本的関係等はございません。
- ⑦ 当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりであります。



⑧ 当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬 13名 67,990千円 (うち社外取締役 5名 8,280千円)

監査役を支払った報酬 4名 13,910千円 (うち社外監査役 3名 11,840千円)

計 17名 81,900千円 (うち社外役員 8名 20,120千円)

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 上記報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当期繰入額が含まれております。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めております。

⑩ 取締役の選任の決議

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑪ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、企業環境の変化に対応し機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|----------------------|---------------------|----------------------|---------------------|
| 監査証明業務に基づく報酬 (千円) | 非監査業務に基づく報酬 (千円) | 監査証明業務に基づく報酬 (千円) | 非監査業務に基づく報酬 (千円) |
| — | — | 29,500 | 3,364 |

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導を受けております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|----------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | ※1 442,096 | ※1 371,344 |
| 受取手形 | 43,166 | 38,503 |
| レンタル未収金 | 706,323 | 635,581 |
| 売掛金 | 164,518 | 125,016 |
| 有価証券 | 10,141 | 10,179 |
| 貯蔵品 | 4,854 | 4,530 |
| 前払費用 | 23,509 | 19,291 |
| 繰延税金資産 | 21,563 | 18,634 |
| 未収入金 | 78,990 | 62,531 |
| その他 | 241 | 220 |
| 貸倒引当金 | △2,991 | △2,833 |
| 流動資産合計 | 1,492,414 | 1,283,001 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 貸与資産 | | |
| 貸与用器具 | 11,669,458 | 11,501,677 |
| 減価償却累計額 | △5,382,000 | △5,689,771 |
| 貸与用器具 (純額) | 6,287,457 | 5,811,906 |
| 貸与用車両 | 51,550 | 46,900 |
| 減価償却累計額 | △29,936 | △35,368 |
| 貸与用車両 (純額) | 21,613 | 11,531 |
| 貸与資産合計 | 6,309,071 | 5,823,437 |
| 社用資産 | | |
| 建物 | ※1 437,749 | 440,106 |
| 減価償却累計額 | △238,012 | △250,802 |
| 建物 (純額) | ※1 199,736 | 189,304 |
| 構築物 | ※1 292,921 | 295,321 |
| 減価償却累計額 | △243,252 | △248,484 |
| 構築物 (純額) | ※1 49,669 | 46,837 |
| 機械及び装置 | 16,391 | 22,991 |
| 減価償却累計額 | △13,906 | △14,464 |
| 機械及び装置 (純額) | 2,484 | 8,527 |
| 車両運搬具 | 20,450 | 20,450 |
| 減価償却累計額 | △14,335 | △17,697 |
| 車両運搬具 (純額) | 6,114 | 2,752 |
| 工具、器具及び備品 | ※1 231,997 | 245,237 |
| 減価償却累計額 | △208,495 | △217,905 |
| 工具、器具及び備品 (純額) | ※1 23,501 | 27,332 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 土地 | ※1 644,982 | 644,982 |
| 建設仮勘定 | — | 34,649 |
| 社用資産合計 | 926,490 | 954,388 |
| 有形固定資産合計 | 7,235,561 | 6,777,825 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 3,976 | 30,728 |
| ソフトウェア仮勘定 | 17,850 | 72,249 |
| その他 | 4,244 | 4,160 |
| 無形固定資産合計 | 26,071 | 107,139 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 233,691 | 181,852 |
| 長期前払費用 | 826 | 640 |
| 繰延税金資産 | 145,487 | 109,066 |
| 差入保証金 | 44,375 | 44,275 |
| 破産更生債権等 | 14,906 | 14,215 |
| 貸倒引当金 | △8,578 | △7,963 |
| 投資その他の資産合計 | 430,709 | 342,087 |
| 固定資産合計 | 7,692,341 | 7,227,051 |
| 資産合計 | 9,184,756 | 8,510,053 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 554,541 | 539,189 |
| 短期借入金 | 1,050,000 | 1,050,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,094,800 | 990,280 |
| 1年内償還予定の社債 | ※1 100,000 | — |
| 未払金 | 14,188 | 53,510 |
| リース債務 | 653,398 | 494,356 |
| 未払法人税等 | 58,966 | 33,536 |
| 未払消費税等 | 46,680 | 8,949 |
| 前受金 | 5,169 | 5,845 |
| 預り金 | 1,001 | 939 |
| 賞与引当金 | 38,481 | 34,552 |
| 割賦利益繰延 | 21,815 | 16,917 |
| 流動負債合計 | 3,639,041 | 3,228,077 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※1 1,512,480 | 1,304,100 |
| リース債務 | 796,660 | 663,484 |
| 退職給付引当金 | 15,240 | 15,617 |
| 役員退職慰労引当金 | 60,400 | 32,587 |
| 固定負債合計 | 2,384,781 | 2,015,788 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債合計 | 6,023,823 | 5,243,866 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 767,955 | 767,955 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 486,455 | 486,455 |
| 資本剰余金合計 | 486,455 | 486,455 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 96,342 | 96,342 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 1,499,500 | 1,499,500 |
| 繰越利益剰余金 | 337,774 | 428,836 |
| 利益剰余金合計 | 1,933,616 | 2,024,679 |
| 自己株式 | △251 | △251 |
| 株主資本合計 | 3,187,774 | 3,278,837 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △26,841 | △12,650 |
| 評価・換算差額等合計 | △26,841 | △12,650 |
| 純資産合計 | 3,160,933 | 3,266,186 |
| 負債純資産合計 | 9,184,756 | 8,510,053 |

②【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 売上高 | | |
| 貸貸収入 | 5,755,513 | 5,856,449 |
| 販売収入 | 256,213 | 183,300 |
| その他 | 141,053 | 154,815 |
| 売上高合計 | 6,152,780 | 6,194,565 |
| 売上原価 | | |
| 貸貸原価 | 4,678,578 | 4,589,810 |
| 販売原価 | 215,256 | 148,091 |
| その他 | 125,895 | 137,371 |
| 売上原価合計 | 5,019,730 | 4,875,273 |
| 売上総利益 | 1,133,049 | 1,319,291 |
| 割賦販売未実現利益繰入額 | 9,083 | 5,264 |
| 割賦販売未実現利益戻入額 | 13,175 | 10,162 |
| 差引売上総利益 | 1,137,141 | 1,324,188 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 4,945 | 21,747 |
| 役員報酬 | 66,580 | 69,050 |
| 従業員給料及び賞与 | 358,814 | 375,989 |
| 賞与引当金繰入額 | 38,481 | 34,552 |
| 退職給付引当金繰入額 | 2,196 | 2,500 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 13,037 | 12,850 |
| 福利厚生費 | 32,181 | 32,893 |
| 旅費及び交通費 | 31,760 | 37,592 |
| 賃借料 | 68,193 | 68,762 |
| 減価償却費 | 12,723 | 22,519 |
| 租税公課 | 11,702 | 9,657 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,838 | 1,393 |
| その他 | 146,423 | 243,644 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 788,880 | 933,154 |
| 営業利益 | 348,261 | 391,034 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 413 | 512 |
| 受取配当金 | 9,720 | 4,458 |
| 紛失補償金 | 100,576 | 95,411 |
| その他 | 4,961 | 4,653 |
| 営業外収益合計 | 115,671 | 105,036 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 140,381 | 126,013 |
| その他 | 2,154 | — |
| 営業外費用合計 | 142,535 | 126,013 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 経常利益 | 321,397 | 370,057 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | *1 49 | — |
| 特別利益合計 | 49 | — |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 96,079 | 76,609 |
| その他 | 67 | — |
| 特別損失合計 | 96,146 | 76,609 |
| 税引前当期純利益 | 225,300 | 293,448 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 168,977 | 113,200 |
| 過年度法人税等 | 17,560 | — |
| 法人税等調整額 | △58,327 | 29,691 |
| 法人税等合計 | 128,210 | 142,891 |
| 当期純利益 | 97,090 | 150,556 |

【売上原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日) | | | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日) | | |
|------------|----------|--------------------------------------------|------------|-----------|--------------------------------------------|---------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| I 賃貸原価 | | | | | | | |
| 1. 減価償却費 | | 2,065,406 | | 2,124,310 | | | |
| 2. 保管料 | | 430,766 | | 437,303 | | | |
| 3. 修理費 | | 550,874 | | 589,824 | | | |
| 4. 運送費 | | 1,010,501 | | 958,500 | | | |
| 5. その他 | | 621,029 | 4,678,578 | 479,872 | 4,589,810 | 94.2 | |
| II 販売原価 | | | | | | | |
| 1. 当期商品仕入高 | | 199,454 | | 139,513 | | | |
| 2. 再製品受入高 | ※ | 15,802 | 215,256 | 8,578 | 148,091 | 3.0 | |
| III その他 | | 125,895 | 125,895 | 137,371 | 137,371 | 2.8 | |
| 売上原価合計 | | | 5,019,730 | 100.0 | 4,875,273 | 100.0 | |

(注)

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日) |
|----------|------------------------------------------------------|--------------------------------------------|
| ※ 再製品受入高 | 「有形固定資産」の「貸与資産」のうち、「賃貸用器具」からの販売に伴う振替額と補修に要した費用であります。 | 同左 |

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 767,955 | 767,955 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 767,955 | 767,955 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 486,455 | 486,455 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 486,455 | 486,455 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 486,455 | 486,455 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 486,455 | 486,455 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 96,342 | 96,342 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 96,342 | 96,342 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 1,499,500 | 1,499,500 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,499,500 | 1,499,500 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 317,176 | 337,774 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △76,492 | △59,494 |
| 当期純利益 | 97,090 | 150,556 |
| 当期変動額合計 | 20,597 | 91,062 |
| 当期末残高 | 337,774 | 428,836 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 1,913,019 | 1,933,616 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △76,492 | △59,494 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 当期純利益 | 97,090 | 150,556 |
| 当期変動額合計 | 20,597 | 91,062 |
| 当期末残高 | 1,933,616 | 2,024,679 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △251 | △251 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | △251 | △251 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 3,167,177 | 3,187,774 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △76,492 | △59,494 |
| 当期純利益 | 97,090 | 150,556 |
| 当期変動額合計 | 20,597 | 91,062 |
| 当期末残高 | 3,187,774 | 3,278,837 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △17,575 | △26,841 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △9,265 | 14,190 |
| 当期変動額合計 | △9,265 | 14,190 |
| 当期末残高 | △26,841 | △12,650 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | △17,575 | △26,841 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △9,265 | 14,190 |
| 当期変動額合計 | △9,265 | 14,190 |
| 当期末残高 | △26,841 | △12,650 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 3,149,601 | 3,160,933 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △76,492 | △59,494 |
| 当期純利益 | 97,090 | 150,556 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △9,265 | 14,190 |
| 当期変動額合計 | 11,332 | 105,253 |
| 当期末残高 | 3,160,933 | 3,266,186 |

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 225,300 | 293,448 |
| 減価償却費 | 2,078,130 | 2,146,830 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △1,719 | △3,928 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △11,000 | — |
| 退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 7,568 | △27,435 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 925 | △773 |
| 受取利息及び受取配当金 | △10,133 | △4,971 |
| 支払利息 | 140,381 | 126,013 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 96,079 | 76,609 |
| 固定資産除却損 | 292,146 | 97,509 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △49 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 33,932 | 111,329 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △2,447 | 323 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 18,132 | △15,351 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 19,003 | △37,730 |
| その他の資産の増減額 (△は増加) | 16,582 | 28,801 |
| その他の負債の増減額 (△は減少) | △52,453 | 39,056 |
| その他 | 2,154 | — |
| 小計 | 2,852,534 | 2,829,730 |
| 利息及び配当金の受取額 | 10,074 | 4,991 |
| 利息の支払額 | △142,490 | △121,550 |
| 法人税等の支払額 | △305,005 | △142,923 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,415,113 | 2,570,246 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △138,820 | △138,855 |
| 定期預金の払戻による収入 | 138,794 | 138,820 |
| 有価証券の売却による収入 | 2,000 | — |
| 投資有価証券の取得による支出 | △97,766 | △920 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 50,000 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,245,725 | △1,384,477 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △18,559 | △97,449 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 217 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,309,860 | △1,482,882 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 1,270,000 | 1,800,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | △1,365,000 | △1,800,000 |
| 長期借入れによる収入 | 1,100,000 | 900,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,175,540 | △1,212,900 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △795,320 | △685,718 |
| 社債の償還による支出 | — | △100,000 |
| 配当金の支払額 | △76,492 | △59,494 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,042,353 | △1,158,113 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — | — |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 62,898 | △70,748 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 250,518 | 313,417 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 313,417 | ※1 242,668 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> |
| 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | <p>デリバティブ 時価法</p> | <p>デリバティブ 同左</p> |
| 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>—————</p> | <p>貯蔵品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 棚卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> |
| 4. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 貸与資産 賃貸用器具については、過去の実績に基づく見積耐用年数(主に5年)による定額法 なお、賃貸用器具の償却対象額は、購入年度別に先入先出法により集計しております。 賃貸用車両については、契約リース期間(主に3年)に基づく定額法</p> | <p>(1) 有形固定資産 貸与資産 賃貸用器具(借主側の所有権移転ファイナンス・リース取引を含む)については、過去の実績に基づく見積耐用年数(主に5年)による定額法 なお、賃貸用器具の償却対象額は、購入年度別に先入先出法により集計しております。</p> <p>賃貸用車両(貸主側の所有権移転外ファイナンス・リース取引)については、契約リース期間(主に3年)に基づく定額法</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p style="text-align: center;">—————</p> <p>社用資産 建物については、定額法 その他については、定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～38年 構築物 7～45年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ18,883千円減少しております。</p> | <p>(会計方針の変更) 貸主側の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の貸主側の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>社用資産 同左</p> <p style="text-align: center;">—————</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------|
| | <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ11,747千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他については定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> | <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> |
| 5. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 期末の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|
| | (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職給与引当金 役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 | (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左 |
| 6. 収益及び費用の計上基準 | 割賦販売の計上基準 商品引渡時に割賦販売に係る債権総額を売上高として計上し、回収期日未到来の売掛金に対応する未実現利益は繰延割賦売上利益として繰延処理しております。 | 割賦販売の計上基準 同左 |
| 7. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | ————— |
| 8. ヘッジ会計の方法 | (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの想定元本、利息の受払条件（利子率、利息の受払日等）及び契約期間がほぼ同一であり、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性評価を省略しております。 | (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 |
| 9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。 | 同左 |
| 10. 消費税等の会計処理方法 | 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。 | 同左 |

【表示方法の変更】

| <p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|-------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>—————</p> | <p>(貸借対照表) 前事業年度において「リース未払金」及び「長期リース未払金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「リース債務」として表示しております。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|----------|-----|-------|-----------|----|----|---------|---|---------|--------|--|----|----------|-----|-------|-----------|----|----|---------|---|---------|------------|-----------|-------|-----------|------|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|----------|
| <p>※1. 担保に供している資産 (財団抵当・抵当権)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">68,584千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7,542</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">304,781</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380,958</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">うち財団抵当</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">27,242千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7,542</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">108,382</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,216</td> </tr> </table> <p>同上の対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table> <p>(質権)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,820千円</td> </tr> </table> <p>土地賃貸借契約に伴う原状回復費用の担保に供しております。</p> | 建物 | 68,584千円 | 構築物 | 7,542 | 工具、器具及び備品 | 49 | 土地 | 304,781 | 計 | 380,958 | うち財団抵当 | | 建物 | 27,242千円 | 構築物 | 7,542 | 工具、器具及び備品 | 49 | 土地 | 108,382 | 計 | 143,216 | 1年内償還予定の社債 | 100,000千円 | 長期借入金 | 100,000千円 | 定期預金 | 10,820千円 | <p>※1. 担保に供している資産 (質権)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,855千円</td> </tr> </table> <p>土地賃貸借契約に伴う原状回復費用の担保であり、担保に係る債務の期末残高はありません。</p> | 定期預金 | 10,855千円 |
| 建物 | 68,584千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 7,542 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 49 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 304,781 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 380,958 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| うち財団抵当 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 27,242千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 7,542 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 49 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 108,382 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 143,216 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内償還予定の社債 | 100,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 100,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定期預金 | 10,820千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定期預金 | 10,855千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|------|---|
| <p>※1. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">49千円</td> </tr> </table> | 車両運搬具 | 49千円 | — |
| 車両運搬具 | 49千円 | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数（株） | 当事業年度増加株式数（株） | 当事業年度減少株式数（株） | 当事業年度末株式数（株） |
|-------|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 8,500,000 | — | — | 8,500,000 |
| 合計 | 8,500,000 | — | — | 8,500,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 800 | — | — | 800 |
| 合計 | 800 | — | — | 800 |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 76,492 | 9 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月27日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 59,494 | 利益剰余金 | 7 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月25日 |

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数（株） | 当事業年度増加株式数（株） | 当事業年度減少株式数（株） | 当事業年度末株式数（株） |
|-------|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 8,500,000 | — | — | 8,500,000 |
| 合計 | 8,500,000 | — | — | 8,500,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 800 | — | — | 800 |
| 合計 | 800 | — | — | 800 |

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成20年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 59,494 | 7 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月25日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額（千円） | 配当の原資 | 1株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成21年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 59,494 | 利益剰余金 | 7 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|-----------|------------------|----------|------------------|--------|---|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------|------------------|----------|------------------|--------|---|---------|
| <p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">442,096千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△138,820</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネージメント・ファンド</td> <td style="text-align: right;">10,141</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313,417</td> </tr> </table> <p>(注) マネー・マネージメント・ファンドは、流動資産の「有価証券」に含めて表示していません。</p> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当期に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ501,138千円です。</p> | 現金及び預金勘定 | 442,096千円 | 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | △138,820 | マネー・マネージメント・ファンド | 10,141 | 計 | 313,417 | <p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">371,344千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△138,855</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネージメント・ファンド</td> <td style="text-align: right;">10,179</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242,668</td> </tr> </table> <p>(注) マネー・マネージメント・ファンドは、流動資産の「有価証券」に含めて表示していません。</p> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当期に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ393,500千円です。</p> | 現金及び預金勘定 | 371,344千円 | 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | △138,855 | マネー・マネージメント・ファンド | 10,179 | 計 | 242,668 |
| 現金及び預金勘定 | 442,096千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | △138,820 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| マネー・マネージメント・ファンド | 10,141 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 313,417 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 371,344千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 | △138,855 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| マネー・マネージメント・ファンド | 10,179 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 242,668 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|---------------|------------|------|--------|--------|---------|--------|--------|------|--------|--------|-----|----------|-----|--------|----|--------|--------|----------|-------|--------|---------|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|---------------|------------|------|--------|--------|---------|--------|--------|------|--------|--------|-----|---------|-----|-------|----|--------|--------|----------|-------|-------|---------|-------|
| <p style="text-align: center;">—————</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%;">賃貸用車両 (千円)</th> <th style="width: 20%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: center;">51,550</td> <td style="text-align: center;">51,550</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: center;">29,936</td> <td style="text-align: center;">29,936</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: center;">21,613</td> <td style="text-align: center;">21,613</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,776千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,628</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,404</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">15,028千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12,386</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,008</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> | | 賃貸用車両 (千円) | 合計 (千円) | 取得価額 | 51,550 | 51,550 | 減価償却累計額 | 29,936 | 29,936 | 期末残高 | 21,613 | 21,613 | 1年内 | 10,776千円 | 1年超 | 10,628 | 合計 | 21,404 | 受取リース料 | 15,028千円 | 減価償却費 | 12,386 | 受取利息相当額 | 2,008 | <p>1. 所有権移転ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 パレットレンタル業における賃貸資産 (賃貸用器具) であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>なお、リース開始日が平成20年4月1日以降のものはありません。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%;">賃貸用車両 (千円)</th> <th style="width: 20%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: center;">46,900</td> <td style="text-align: center;">46,900</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: center;">35,368</td> <td style="text-align: center;">35,368</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: center;">11,531</td> <td style="text-align: center;">11,531</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,146千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,482</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,628</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">12,288千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,930</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,147</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> | | 賃貸用車両 (千円) | 合計 (千円) | 取得価額 | 46,900 | 46,900 | 減価償却累計額 | 35,368 | 35,368 | 期末残高 | 11,531 | 11,531 | 1年内 | 8,146千円 | 1年超 | 2,482 | 合計 | 10,628 | 受取リース料 | 12,288千円 | 減価償却費 | 9,930 | 受取利息相当額 | 1,147 |
| | 賃貸用車両 (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 | 51,550 | 51,550 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額 | 29,936 | 29,936 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高 | 21,613 | 21,613 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 10,776千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 10,628 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 21,404 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 15,028千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 12,386 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息相当額 | 2,008 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 賃貸用車両 (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額 | 46,900 | 46,900 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額 | 35,368 | 35,368 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高 | 11,531 | 11,531 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 8,146千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,482 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 10,628 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 12,288千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 9,930 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息相当額 | 1,147 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 前事業年度 (平成20年3月31日) | | | 当事業年度 (平成21年3月31日) | | |
|------------------------------|-----------|--------------------|-------------------|---------|--------------------|-------------------|---------|
| | | 取得原価 (千円) | 貸借対照表計 上額 (千円) | 差額 (千円) | 取得原価 (千円) | 貸借対照表計 上額 (千円) | 差額 (千円) |
| 貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの | (1) 株式 | 43,818 | 45,955 | 2,137 | 26,619 | 38,305 | 11,685 |
| | (2) 債券 | | | | | | |
| | ① 国債・地方債等 | — | — | — | — | — | — |
| | ② 社債 | — | — | — | — | — | — |
| | ③ その他 | — | — | — | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — | — | — | — |
| | 小計 | 43,818 | 45,955 | 2,137 | 26,619 | 38,305 | 11,685 |
| 貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの | (1) 株式 | 185,058 | 145,914 | △39,144 | 126,567 | 103,879 | △22,687 |
| | (2) 債券 | | | | | | |
| | ① 国債・地方債等 | — | — | — | — | — | — |
| | ② 社債 | — | — | — | — | — | — |
| | ③ その他 | 49,926 | 41,821 | △8,105 | 49,926 | 39,667 | △10,259 |
| | (3) その他 | — | — | — | — | — | — |
| | 小計 | 234,984 | 187,735 | △47,249 | 176,494 | 143,547 | △32,946 |
| 合計 | | 278,803 | 233,691 | △45,111 | 203,113 | 181,852 | △21,261 |

(注) 当事業年度において、有価証券について76,609千円（その他有価証券で時価のある株式76,609千円）減損処理を行っております。

前事業年度は、有価証券について96,079千円（その他有価証券で時価のある株式96,079千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を総合的に判断して必要と認められた額について減損処理を行うものとしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------------------------|--------------------|--------------------|
| | 貸借対照表計上額 (千円) | |
| その他有価証券 マネー・マネージメント・ファン ド | 10,141 | 10,179 |

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

| | 前事業年度（平成20年3月31日） | | | | 当事業年度（平成21年3月31日） | | | |
|------------|-------------------|---------------------|----------------------|--------------|-------------------|---------------------|----------------------|--------------|
| | 1年以内 （千円） | 1年超5年 以内 （千円） | 5年超10年 以内 （千円） | 10年超 （千円） | 1年以内 （千円） | 1年超5年 以内 （千円） | 5年超10年 以内 （千円） | 10年超 （千円） |
| 1. 債券 | | | | | | | | |
| （1）国債・地方債等 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| （2）社債 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| （3）その他 | — | — | — | 41,821 | — | — | — | 39,667 |
| 2. その他 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | — | — | — | 41,821 | — | — | — | 39,667 |

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び債券に含まれている組込デリバティブ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

なお、取引を利用するに当たって、ヘッジ会計を適用しており、その方法等は「重要な会計方針」8.に記載のとおりであります。

また、組込デリバティブ取引は、資金運用の一環として購入した債券に組み込まれているものであります。

(3) 取引の利用目的

借入金の一部について、将来の金利の変動リスクを回避することを目的としてスワップ取引を行っております。

また、組込デリバティブ取引については資金運用の一環として行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

また、組込デリバティブ取引は、将来の為替変動に伴う金利変動リスクを有しております。

なお、当社のデリバティブ取引の相手方は信用度の高い金融機関であり、相手方契約の不履行から生じる信用損失の発生はほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については、稟議決議に基づき取締役財務部長の指示の下、財務部において実行管理を行っております。

2. 取引の時価に関する事項

(1) 組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶリスクはありません。

(2) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び債券に含まれている組込デリバティブ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

なお、取引を利用するに当たって、ヘッジ会計を適用しており、その方法等は「重要な会計方針」8.に記載のとおりであります。

また、組込デリバティブ取引は、資金運用の一環として購入した債券に組み込まれているものであります。

(3) 取引の利用目的

借入金の一部について、将来の金利の変動リスクを回避することを目的としてスワップ取引を行っております。

また、組込デリバティブ取引については資金運用の一環として行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

また、組込デリバティブ取引は、将来の為替変動に伴う金利変動リスクを有しております。

なお、当社のデリバティブ取引の相手方は信用度の高い金融機関であり、相手方契約の不履行から生じる信用損失の発生はほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については、稟議決議に基づき取締役財務部長の指示の下、財務部において実行管理を行っております。

2. 取引の時価に関する事項

(1) 組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶリスクはありません。

(2) ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|--|------------|---------|---------|-------|--------|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|--|------------|---------|---------|-------|--------|-------|
| <p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入しております。なお、退職金の一部は中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度から支給されます。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務は、自己都合期末要支給額から中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度より支給される額を控除した額を退職給付引当金として計上しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,196千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職金共済掛金</td> <td style="text-align: right;">2,256</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,452</td> </tr> </table> <p>(注) 退職金共済掛金は損益計算書上、販売費及び一般管理費の福利厚生費に計上しております。</p> | 勤務費用 | | 退職給付引当金繰入額 | 2,196千円 | 退職金共済掛金 | 2,256 | 退職給付費用 | 4,452 | <p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職金共済掛金</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,500</td> </tr> </table> <p>(注) 退職金共済掛金は損益計算書上、販売費及び一般管理費の福利厚生費に計上しております。</p> | 勤務費用 | | 退職給付引当金繰入額 | 2,500千円 | 退職金共済掛金 | 2,000 | 退職給付費用 | 4,500 |
| 勤務費用 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 2,196千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職金共済掛金 | 2,256 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 4,452 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 2,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職金共済掛金 | 2,000 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 4,500 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|----------|-------|-------|-----|-------|----------|--------|-------|---------|---------|-------|-----------|--------|------|---------|--------------|--------|----|---------|--------|---------|----------|---------|--------|-------|------|--|------------------------|-----|--------|-----|-----------|-----|-----|-----|-----------------------|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|----------|-------|-------|-----|-------|----------|--------|-------|---------|---------|-------|-----------|--------|------|--------|--------------|-------|----|---------|--------|---------|----------|---------|--------|-------|------|--|------------------------|-----|--------|-----|-----------|-----|-----|------|-----------------------|------|
| <p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">15,584千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,917</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,061</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">21,563</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,348千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,172</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">24,462</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸与資産</td> <td style="text-align: right;">108,692</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">18,270</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,945</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△15,457</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">145,487</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">7.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">6.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税 等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">56.9</td> </tr> </table> | 賞与引当金 | 15,584千円 | 未払事業税 | 4,917 | その他 | 1,061 | 繰延税金資産合計 | 21,563 | 貸倒引当金 | 3,348千円 | 退職給付引当金 | 6,172 | 役員退職給与引当金 | 24,462 | 貸与資産 | 108,692 | その他有価証券評価差額金 | 18,270 | 小計 | 160,945 | 評価性引当額 | △15,457 | 繰延税金資産合計 | 145,487 | 法定実効税率 | 40.5% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入 されない項目 | 1.9 | 住民税均等割 | 7.6 | 評価性引当額の増減 | 6.9 | その他 | 0.0 | 税効果会計適用後の法人税 等の負担率 | 56.9 | <p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">13,993千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,059</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,581</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">18,634</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,942千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,324</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">13,197</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸与資産</td> <td style="text-align: right;">97,201</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,610</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,277</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△19,210</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">109,066</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税 等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.7</td> </tr> </table> | 賞与引当金 | 13,993千円 | 未払事業税 | 3,059 | その他 | 1,581 | 繰延税金資産合計 | 18,634 | 貸倒引当金 | 2,942千円 | 退職給付引当金 | 6,324 | 役員退職慰労引当金 | 13,197 | 貸与資産 | 97,201 | その他有価証券評価差額金 | 8,610 | 小計 | 128,277 | 評価性引当額 | △19,210 | 繰延税金資産合計 | 109,066 | 法定実効税率 | 40.5% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入 されない項目 | 1.3 | 住民税均等割 | 5.9 | 評価性引当額の増減 | 1.3 | その他 | △0.3 | 税効果会計適用後の法人税 等の負担率 | 48.7 |
| 賞与引当金 | 15,584千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 4,917 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,061 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 21,563 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 3,348千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 6,172 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職給与引当金 | 24,462 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸与資産 | 108,692 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 18,270 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 160,945 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △15,457 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 145,487 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入 されない項目 | 1.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 7.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増減 | 6.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税 等の負担率 | 56.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 13,993千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 3,059 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,581 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 18,634 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 2,942千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 6,324 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 13,197 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸与資産 | 97,201 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8,610 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 128,277 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △19,210 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 109,066 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入 されない項目 | 1.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 5.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増減 | 1.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △0.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税 等の負担率 | 48.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 事業の 内容 | 議決権等の 所有（被所有） 割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------------|--------|-------|-------------|-----------|------------------------|-----------------------|--------------------------------------------|--------------|--------------|---------|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上の 関係 | | | | |
| 法人主要 株主 | 日本通運㈱ | 東京都港区 | 70,175,276 | 貨物自動車運送事業 | （被所有） 直接 10.59% | 出向 2人 転籍等 5人 | 当社のパレット等のレンタルを行っており当社製品の運送・保管・修理等を行っております。 | 当社パレット等のレンタル | 606,449 | レンタル未収金 | 125,854 |
| | | | | | | | | 当社製品の販売 | 12,226 | 売掛金 | 3,590 |
| | | | | | | | | 出向者の受入 | 203,975 | | — |
| | | | | | | | | 当社製品の販売運送 | 252,381 | 買掛金 | 42,991 |
| | | | | | | | | 当社製品の修理 | 66,411 | 買掛金 | 11,428 |
| | | | | | | | | 当社製品の保管 | 158,397 | 買掛金 | 27,425 |

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 価格その他の取引条件は、他の一般取引先と同様であります。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有） 割合 (%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------------|------------|-------|------------------|-----------|---------------------------|----------------------------------------------|-----------------|--------------|---------|--------------|
| 法人主要 株主 | 日本通運㈱ | 東京都港区 | 70,175,276 | 貨物自動車運送事業 | （被所有） 直接 10.59 | 当社のパレット等のレンタルを行っており当社貸与資産の運送・保管・修理等を行っております。 | 当社パレット等のレンタル | 649,686 | レンタル未収金 | 136,588 |
| | | | | | | | 当社製品の販売 | 18,333 | 売掛金 | 14,349 |
| | | | | | | | 当社貸与資産の運送 | 240,497 | 買掛金 | 29,549 |
| | | | | | | | 当社貸与資産の修理 | 66,910 | 買掛金 | 10,949 |
| | | | | | | | 当社貸与資産の保管 | 159,195 | 買掛金 | 25,187 |
| | | | | | | | 出向 1人 転籍等 2人 | 出向者の受入 | 220,612 | — |

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 価格その他の取引条件は、他の一般取引先と同様であります。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|------------|--------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 371円91銭 | 384円29銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 11円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 | 17円71銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 当期純利益 (千円) | 97,090 | 150,556 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 (千円) | 97,090 | 150,556 |
| 期中平均株式数 (千株) | 8,499 | 8,499 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|---------|---------------------|------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 日本通運(株) | 21,560 |
| | | (株)三菱東京フィナンシャル・グループ | 16,660 |
| | | 三井トラスト・ホールディングス(株) | 33,600 |
| | | (株)池田銀行 | 31,955 |
| | | (株)南都銀行 | 31,204 |
| | | (株)ブルボン | 855 |
| | | タカラスタンダード(株) | 6,350 |
| 小計 | | 291,640 | 142,185 |
| 計 | | 291,640 | 142,185 |

【債券】

| 銘柄 | | 券面総額 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|---------|-------------------------|------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (複合金融商品) | |
| | | 三菱UFJ証券 ユーロ円建 為替リンク債 | 39,667 |
| | | 小計 | 39,667 |
| 計 | | 50,000 | 39,667 |

【その他】

| 種類及び銘柄 | | 投資口数等 (口) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|---------|------------------|------------------|
| 有価証券 | その他有価証券 | マネー・マネージメント・ファンド | 10,179 |
| | | 小計 | 10,179 |
| 計 | | 10,179,928 | 10,179 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 貸与資産 | 11,721,008 | 1,712,083 | 1,884,514 | 11,548,577 | 5,725,140 | 2,100,536 | 5,823,437 |
| 賃貸用器具 | 11,669,458 | 1,712,083 | 1,879,864 | 11,501,677 | 5,689,771 | 2,090,606 | 5,811,906 |
| 賃貸用車両 | 51,550 | — | 4,650 | 46,900 | 35,368 | 9,930 | 11,531 |
| 社用資産 | 1,644,493 | 65,893 | 6,645 | 1,703,741 | 749,353 | 37,667 | 954,388 |
| 建物 | 437,749 | 2,357 | — | 440,106 | 250,802 | 12,790 | 189,304 |
| 構築物 | 292,921 | 2,400 | — | 295,321 | 248,484 | 5,231 | 46,837 |
| 機械及び装置 | 16,391 | 6,600 | — | 22,991 | 14,464 | 557 | 8,527 |
| 車両運搬具 | 20,450 | — | — | 20,450 | 17,697 | 3,362 | 2,752 |
| 工具、器具及び備品 | 231,997 | 19,885 | 6,645 | 245,237 | 217,905 | 15,725 | 27,332 |
| 土地 | 644,982 | — | — | 644,982 | — | — | 644,982 |
| 建設仮勘定 | — | 34,649 | — | 34,649 | — | — | 34,649 |
| 有形固定資産計 | 13,365,501 | 1,777,977 | 1,891,160 | 13,252,318 | 6,474,493 | 2,138,203 | 6,777,825 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 11,117 | 35,108 | 4,629 | 41,596 | 10,867 | 8,356 | 30,728 |
| ソフトウェア仮勘定 | 17,850 | 97,449 | 43,050 | 72,249 | — | — | 72,249 |
| その他 | 5,400 | — | — | 5,400 | 1,239 | 83 | 4,160 |
| 無形固定資産計 | 34,367 | 132,557 | 47,679 | 119,246 | 12,107 | 8,439 | 107,139 |
| 長期前払費用 | 1,600 | — | — | 1,600 | 959 | 186 | 640 |

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりです。

賃貸用器具…パレット需要の増加に対する増備及び損耗除却の補充によるもの 1,597,893千円

建設仮勘定…パレット個体管理システム関連機器によるもの 34,649千円

ソフトウェア…パレット個体管理システムなどによるもの 35,108千円

ソフトウェア仮勘定…NPP基幹システムなどによるもの 84,324千円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりです。

賃貸用器具…長期使用による損耗著しい器具及び回収不能パレットの除却等によるもの 1,873,266千円

【社債明細表】

| 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|----------------------|----------------|----------------|----------------|--------|-------|----------------|
| 第3回物上担保付社債 (設備資金) | 平成15年 9月26日 | 100,000 | — | 1.67 | 担保付社債 | 平成20年 9月26日 |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-----------------|
| 短期借入金 | 1,050,000 | 1,050,000 | 1.35 | — |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 1,094,800 | 990,280 | 1.90 | — |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 653,398 | 494,356 | 3.99 | — |
| 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。） | 1,512,480 | 1,304,100 | 1.87 | 平成22年～ 平成26年 |
| リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。） | 796,660 | 663,484 | 3.99 | 平成22年～ 平成26年 |
| その他有利子負債 | — | — | — | — |
| 合計 | 5,107,338 | 4,502,220 | — | — |

(注) 1. 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 692,060 | 437,080 | 141,660 | 33,300 |
| リース債務 | 311,012 | 175,230 | 116,825 | 60,417 |

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 11,570 | 4,227 | 1,784 | 3,216 | 10,796 |
| 賞与引当金 | 38,481 | 34,552 | 38,481 | — | 34,552 |
| 役員退職慰労引当金 | 60,400 | 12,850 | 40,662 | — | 32,587 |

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額2,991千円及び回収に伴う戻入224千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

| 区分 | 金額 (千円) |
|------|---------|
| 現金 | 109 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 222,260 |
| 普通預金 | 9,935 |
| 定期預金 | 138,855 |
| 別段預金 | 183 |
| 小計 | 371,234 |
| 合計 | 371,344 |

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額 (千円) |
|-------------|---------|
| 日本梱包運輸倉庫(株) | 9,146 |
| 日本物流機器(株) | 6,380 |
| ザ・パック(株) | 6,140 |
| タマノイ酢(株) | 3,441 |
| 日輪車両(株) | 1,801 |
| その他 | 11,593 |
| 合計 | 38,503 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別 | 金額 (千円) |
|---------|---------|
| 平成21年4月 | 11,651 |
| 5月 | 11,730 |
| 6月 | 8,249 |
| 7月 | 5,619 |
| 8月 | 1,251 |
| 合計 | 38,503 |

3) レンタル未収金

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額 (千円) |
|---------|---------|
| 日本通運(株) | 136,588 |
| 三井化学(株) | 79,225 |
| 住友化学(株) | 47,188 |
| 旭化成(株) | 27,146 |
| センコー(株) | 15,909 |
| その他 | 329,525 |
| 合計 | 635,581 |

(ロ) レンタル未収金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 次期繰越高 (千円) | 回収率 (%) | 滞留期間 (月) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------------------|-----------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{C}{A+B} \times 100$ | $D \div \frac{B}{12}$ |
| 706,323 | 5,854,535 | 5,925,278 | 635,581 | 90.3 | 1.3ヶ月 |

4) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額 (千円) |
|-------------|---------|
| 日本通運(株) | 37,228 |
| 旭化成ケミカルズ(株) | 22,007 |
| 藤山倉庫(株) | 12,566 |
| 栃木県北通運(株) | 8,502 |
| ビーエス物流(株) | 7,694 |
| その他 | 37,016 |
| 合計 | 125,016 |

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 次期繰越高 (千円) | 回収率 (%) | 滞留期間 (月) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------------------|-----------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{C}{A+B} \times 100$ | $D \div \frac{B}{12}$ |
| 164,518 | 351,483 | 390,985 | 125,016 | 75.8 | 4.3ヶ月 |

5) 貯蔵品

| 品目 | 金額 (千円) |
|-----------|---------|
| パレット補修用材料 | 2,477 |
| その他 | 2,053 |
| 合計 | 4,530 |

② 流動負債

買掛金

| 相手先 | 金額 (千円) |
|---------------|---------|
| (有)那須グリーンサービス | 88,725 |
| 日本通運(株) | 73,249 |
| D I C(株) | 52,677 |
| (株)千葉総業 | 44,491 |
| 三栄実業(株) | 21,434 |
| その他 | 258,610 |
| 合計 | 539,189 |

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

| | 第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日 | 第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日 | 第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日 | 第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日 |
|------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|
| 売上高 (千円) | 1,544,554 | 1,590,903 | 1,604,056 | 1,455,051 |
| 税引前四半期純利益又は純 損失 (△) (千円) | 115,356 | 111,060 | 86,776 | △19,746 |
| 四半期純利益又は純損失 (△) (千円) | 62,562 | 52,232 | 36,688 | △926 |
| 1株当たり四半期純利益 又は純損失 (△) (円) | 7.36 | 6.15 | 4.32 | △0.11 |

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|---------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料 | (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 _____ 株式の売買委託に係る手数料として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月25日近畿財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第37期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日近畿財務局長に提出。

（第37期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日近畿財務局長に提出。

（第37期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

日本パレットプール株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小山 謙司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パレットプール株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本パレットプール株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月10日

日本パレットプール株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小山 謙司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パレットプール株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本パレットプール株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本パレットプール株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本パレットプール株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。